

## 企業の温暖化防止に対する自主的取り組みは有効か？

若林雅代

日本経団連を筆頭に、国内の多くの団体・事業者が環境自主行動計画に取り組んでいる。これは業界団体や事業者がそれぞれの経済活動における環境保全のための具体的な行動目標を自発的に定めて実践するもので、事業者が意欲的に高い目標に取り組む有効な手段として、日本の温暖化対策の中心的役割を担っている。

自主的取り組みには、事業者に都合よく設定されるため目標が緩い、あるいは未達成でも罰則がないため効果が弱いなどの懐疑的な見方も存在する。実際、欧州の自動車 CO<sub>2</sub> 排出量規制のように、自主的取り組みでは運輸部門の排出に歯止めがかからず、規制導入に踏み切った事例もある。しかし、これによって自主的取り組みが有効ではないと判断するのは早計だろう。以下で紹介する事例は、民間レベルの自主的取り組みが、規制や国レベルの交渉よりも遥かにスムーズに、より高い目標へと事業者の対応を促す場合があることを示している。

1 つは日本の家電メーカーによる待機電力の削減である。待機電力の削減技術は既知だったが、様々な障壁によって世界的に対策が進んでいなかった。日本はこの問題にいち早く対応し、メーカーが自主的に主要家電製品の待機電力を 2003 年度末までに 1W 以下とすると宣言した。これは、例えばオーストラリアや韓国が規制によって 2010 年までに実現するとした水準に等しい。日本では自主宣言で政策目標が迅速に達成されたので、追加的措置は必要なかった。また、自主的取り組みであったからこそ、様々な製品に柔軟に対応できる共通の目標を掲げられたという利点もあった。

もう 1 つは半導体産業における取り組みである。米国・日本・欧州・韓国・台湾から成る主要半導体メーカーは、1999 年に温室効果のある PFC（パーフルオロ化合物）削減の共通目標を掲げ、技術情報の交換などの自主的な活動を通し当初の目標（2010 年までに▲10%）を上回る▲32%を達成した。この中で日本は▲50.6%を実現して全体の削減に貢献した。2010 年以降の活動には中国も加わり、世界の半導体生産能力の 9 割以上をカバーする。現在の取り組みでは、古い生産設備を抱える日本などが総量削減の技術的限界に近づく中、新規工場へのベストプラクティスの導入推進という対策ベースの目標で合意した。これは、先進国・新興国間の取り組みの程度の差を埋め、地域間の限界削減費用の均衡化を図るものといえ、激しい国際競争に直面する半導体産業で、民間レベルの自主的な取り組みでこのような合意を図れたことは注目に値しよう。

現在、当所では環境自主行動計画の事後評価のために事業者へのインタビュー調査を進めている。これまでに、取り組みを通じ業界団体への情報集約や事業者間での情報共有体制が整ったことなどを確認できた。取り組みの進む業界では、将来の設備計画や技術情報などの企業情報を集約して目標水準引き上げを検討したり、各社の省エネ意識を高める目安として独自の指標を取り入れたりしている。

これらの事例が示すように、技術的な解決方法があり、業界の協力体制などの条件が整

えば、自主的取り組みは十分有効に機能しうる。とくに、省エネ活動は企業の競争力強化にもつながるため、メリットを示せば意欲的に取り組む事業者は多い。規制はそれを守るための必要最小限の努力しか引き出せないが、自主的取り組みならば事業者の意欲と創意工夫によって最大限の努力を期待できる。

電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギー技術政策領域 主任研究員

若林 雅代 / わかばやし まさよ

1992年入所。2001～2002年米国イリノイ大学地域経済応用分析研究所、2005年 Energy Research Center of the Netherlands(ECN)へ派遣。省エネルギー政策、温暖化防止政策等の事例分析に従事。

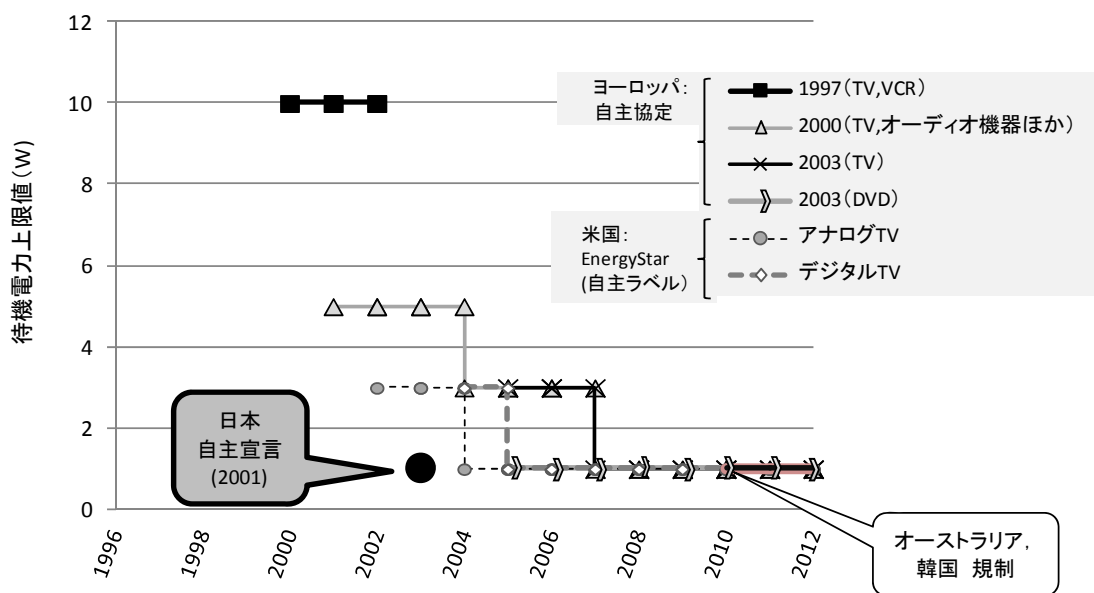


図 待機電力削減目標の各国比較

日本の自主宣言は、オーストラリアや韓国が規制によって2010年までに実現するとした水準に等しい。米国のEnergyStarは自主的なラベル表示規定で、達成できなければ表示が取り消されるだけなのですべての製品で満たされるとは限らない。